

令和6年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和5年度実績に基づく評価）					作成日 令和 6 年 7 月 30 日	
政策体系	基本目標名	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		施策主管課長	総合戦略推進室
	政 策 名	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			
	施 策 名	2	移住・定住の促進			
施策関係課	政策調整課、広報ブランド推進課、建築住宅課、教育総務課					森 久仁彦

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	成果指標 設定の考え方	①人口減少抑制の効果を計る指標として採用した。 ②転入・転出者数を端的に表し、ひとの流れを計る指標として採用した。(総務省統計局資料)
	①市民 ②国内に居住する人(特に関東地方居住者)	① 市人口		人	115,700	114,695				
		② 関東地方居住者(1都6県)		千人	43,535	43,527				
		③								
		④								
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)	区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の 取得方法	① 人口調査票(総括表)(毎月人口推計=n+1年4月 ② 住民基本台帳より ③ ④
	①佐野市に住み続けてもらう。 ②佐野市に移住してもらう。	① 市人口	目標	人	114,401	113,710	113,018	112,327		
			実績		113,434	112,236				
		② 社会動態の人口増減数 (転入者－転出者)	目標	人	120.0	120.0	120.0	120.0		
			実績		166.0	-44.0				
		③	目標							
			実績							
		④	目標							
			実績							

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
移住対策の推進	国内に居住する人（特に関東地方居住者）	佐野市に移住してもらう。	① 移住関連相談件数（年度）	目標	件	320	330	340	350	定住化の促進	市民	佐野市に引き続きってもらう。	① 市に引き続きたいと思う市民の割合	目標	%	84.5	86.0	87.0	87.5
				実績		481	533							実績		78.7	76.6		
			② 転入者数	目標	人	3,550	3,580	3,610	3,640				② 転出者数	目標	人	3,430	3,460	3,490	3,520
				実績		3,606	3,529							実績		3,440	3,573		
			③ 「らーめん予備校」転入者（年度）	目標	人	15	20	25	30				③ 20歳代女性の転出数	目標	人	568	545	523	497
効果的なPRの推進	国内に居住する人（特に関東地方居住者）	佐野市の魅力を知ってもらう。		実績		10	4						④	目標					
			① 移住定住ポータルサイト閲覧数（年度）	目標	件	18,500	21,000	23,500	26,000				①	目標					
				実績		10,619	11,323							実績					
			② おためし住宅稼働日数（年度）	目標	日	225	240	250	255				②	目標					
				実績		212	237							実績					
			③	目標									③	目標					
				実績										実績					
			④	目標									④	目標					
				実績										実績					

3. 施策の目標達成度評価

施策	令和5年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	・「佐野らーめん予備校」の受入・運営体制の強化を図り、自走化を実現する。 ・「佐藤の会」の会員増を図るとともに運営体制の構築を図り、自走化を実現する。 ・新規事業の創出と既存事業のブラッシュアップなどにより、若年層（特に女性）の転出超過の緩和を図る。 ・東京圏通学・通勤者支援事業（奨励金）について、鉄道利用者への制度拡充を図る。 ・移住定住ポータルサイトの充実に加え、様々な媒体を積極的に活用し、移住・定住情報を効果的に発信する。 ・関係・交流人口の創出・拡大に取り組むとともに、関わりを深められる仕組みづくりを行う。	取組方針	☐ 全て達成	【施策の取組方針達成状況】 ・「佐野らーめん予備校」が主体となる運営体制に向け、予備校をテストキッチンとして活用したり、佐野らーめんの食育キットの販売などを行ったりしたが、自主運営できる財源の確保には至らなかった。（佐野暮らしとラーメン店創業支援事業） ・「佐藤の会」については、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を財源とする事業への転換を進めた。（「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業） ・地域アプローチによる少子化対策に関する調査研究事業の検討結果を踏まえ、デジタル技術を活用した事業について、ワークショップを開催し、既存事業の見直しと、新規事業の検討を行ったが、事業化には至らなかった。 ・若年層の転出抑制を図るため、10月から東京に通学・通勤する鉄道利用者（東武鉄道）にも対象を拡大した。（東京圏通学・通勤者支援事業） ・ホームページの定期的な更新を行うとともに、移住者インタビューの更新も行うなど情報発信に努めた。（移住・定住関連情報PR事業）
			☒ 一部未達成	
			☐ 全て未達成	
成果指標	☐ 全て達成	☒ 一部未達成	【施策・基本事業の成果指標達成状況】 ・社会動態の人口増減数（転入者－転出者）は、昨年度と比較して減少に転じ、目標値には達しなかった。 ・移住関連相談件数は昨年度に比べ52件増加し、目標を達成したが、転入者数は減少となり、目標未達成となった。 ・20歳代女性の転出数が昨年と比較し減少したが、目標値には達しなかった。	
				☐ 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	・新型コロナウイルス感染症をきっかけとしてテレワーク等の新しい生活様式の定着が進み、東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)在住者の地方移住への関心は依然として高い傾向にある。 ・2021年に東京23区からの転出者が増加したが、その多くは東京圏に留まっている状況。 ・東京23区の社会増減数は、2021年はおよそ15,000人の転出超過であったが、2022年はコロナ緩和によりおよそ21,000人の転入超過に転じ、2023年にはおよそ54,000人の転入超過となり、東京への一極集中の傾向は続いている。 ・デジタル田園都市国家構想基本方針2022において、構想実現に向けた取組方針(デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組)が示された。 ・おためし住宅利用者から、中山間地域で賃貸による二地域居住が出来るような物件が少ない旨の意見があった。 ・国において、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略(デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版))が策定された。	市民	事業所	行政
		・佐野市に住み続けます。 ・佐野市の魅力を積極的に発信します。 ・移住者と積極的に交流します。 ・移住者を地域全体で受け入れる環境整備に取り組めます。	・市と協働して移住・定住に係る取組を実践します。 ・働き方改革に取り組みます。 ・女性が働きやすい就業環境を整備します。	・佐野市の魅力・移住環境を積極的に発信します。 ・移住者支援の充実に取り組みます。 ・郷土愛の醸成により定住化を促進します。 ・関係人口の創出と拡大に取り組みます。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・20歳代女性の転出数は567人で昨年と比べ減少となったが、社会動態の増減は44人の転出超過となった。 ・移住関連相談件数（52件増）や移住定住ポータルサイト閲覧数（704件増）から移住への関心が依然として高い傾向にあることから、相談者を移住につなげる仕組みづくりや取組が必要である。 ・「佐野らーめん予備校」プロジェクトについては、3期の実施により2世帯4人の移住につながった。 ・地域アプローチによる少子化対策に関する調査研究事業の検討結果を踏まえたデジタル技術を活用した事業については、事業化には至らなかったが、6回のワークショップの成果として、今後の方向性を示すことができた。 ・東京圏通学・通勤者支援事業について、高速バスに加え10月から鉄道利用者（東武鉄道）への制度拡充を図ったことで、補助金交付件数が増加（12件→26件）した。 ・毎月1回以上のポータルサイトの更新やSNSでの情報発信、成人式等のイベントでのリーフレット配布など情報発信に努めた。 ・「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクトにおいて、クラウドファンディングの実施やイベントの開催の取組により、会員数は3,076人から3,793名に、SNSフォロワーは3,311人から3,815人に増加した。 ・移住体験宿泊促進事業（おためし住宅）については、稼働日数が237日と利用者が増えており、利用者のうち4名（2世帯）が移住した。 ・コスト面では、令和5年度の決算額は10事業108,656千円となり、令和4年度決算額の11事業82,314千円と比較して26,342千円の増となった。その主な要因は、移住支援事業費21,700千円の増、結婚新生活支援事業費2,472千円の増、若者移住・定住促進事業費2,250千円の増、移住・定住地域おこし協力隊起業等支援事業費1,000千円の皆減によるものである。なお、令和5年度予算現額との比較では4,691千円が執行残となり、その主な内訳は、東京圏通学・通勤者支援事業費1,365千円、移住体験宿泊促進事業費654千円、佐野暮らしとラーメン店創業支援事業費1,422千円、移住・定住関連情報PR事業費560千円、佐野市奨学金返済助成事業費690千円である。	【令和6年度で解決する課題】 ・定住促進を図るPR動画の作成及び発信 【令和7年度以降にも引き継がれる課題】 ①転出超過に対する取組 ②移住・定住に関する効果的な情報発信 ③関係人口の創出及び拡大 【令和7年度重点課題】 ④移住検討者を移住につなげる仕組みづくり	①地域アプローチの手法を活用し、既存事業のブラッシュアップを図るとともに新たな事業を創出することで転出超過の緩和を図る。 ②SNSや動画等の継続した情報発信を行うとともに、ターゲットを明確化するなど効果的な情報発信に取り組む。 ③地域資源を生かした関係人口の創出を図るとともに、「佐藤の会」等を活用した関係人口の拡大に取り組み、関心から関わりへと繋がる取組を展開する。 ④移住コーディネーターを活用し、移住相談体制及び移住後のサポート体制の強化を推進する。